

工場見学会のお知らせ

おかげさまで、ご好評につき、今般、群馬工場におきまして、株主様向けの工場見学会を開催いたします。皆様のご応募をお待ちしております。

開催概要

見学場所：群馬工場(群馬県太田市)
同工場では、スバル様のレガシィ、レヴォーグ、フォレスター、インプレッサ、トヨタ様のシエンタなどの車体部品を生産しております。

集合・解散：JR熊谷駅 改札口(バスにて群馬工場まで送迎いたします。)
※お車等での工場への直接のご来場はご遠慮ください。

開催日程：2016年10月12日(水)13:00(予定)

内容：概要説明の後、徒歩にて構内を概ね30分程度ご見学いただく予定です。

対象者：2016年3月末時点の当社株主様

募集人数：20名

参加費：無料(但し、集合・解散場所までの交通費や宿泊費等は各自のご負担とさせていただきます。)



応募要領

応募方法：同封の「株主様アンケート」に記載の「工場見学会へ出席をご希望される株主様」の欄に必要事項をご記入のうえ、ご返送ください。

応募締切：2016年7月31日消印有効とさせていただきます。

当選発表：応募者多数の場合は、抽選とさせていただきます。当選発表につきましては、当選者へのご連絡をもって代えさせていただきます。その際、当日の運営等詳細もあわせてご連絡いたします。

※ご応募により当社が取得する個人情報は、本見学会を実施する上で必要な限りにおいてのみ使用いたします。

お問い合わせ先

株式会社ジーテクト 工場見学会係

電話番号 048-646-3404 9:00~17:00(土、日、当社休日を除く)

株主優待のご案内

継続保有期間に応じて、以下の通りクオカードを贈呈いたします。

継続保有期間	1年未満の株主様	1,000円
継続保有期間	1年以上3年未満の株主様	2,000円
継続保有期間	3年以上の株主様	3,000円



株式会社ジーテクト

本社 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20

ホームページのご紹介
<http://www.g-tekt.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



CONTENTS

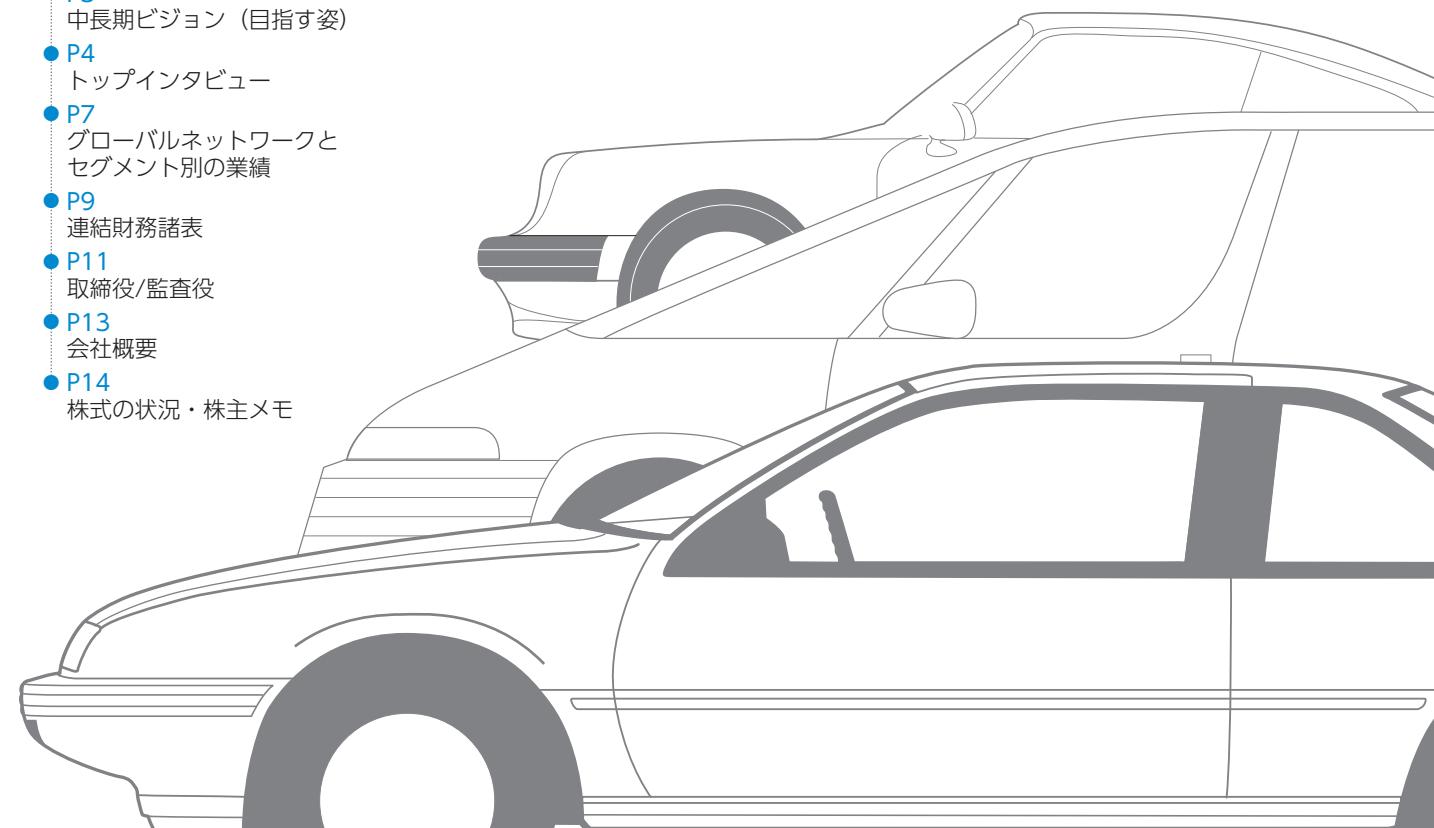
- P1 決算ハイライト
- P2 株主の皆様へ
- P3 中長期ビジョン(目指す姿)
- P4 トップインタビュー
- P7 グローバルネットワークとセグメント別の業績
- P9 連結財務諸表
- P11 取締役/監査役
- P13 会社概要
- P14 株式の状況・株主メモ

第5期 株主通信

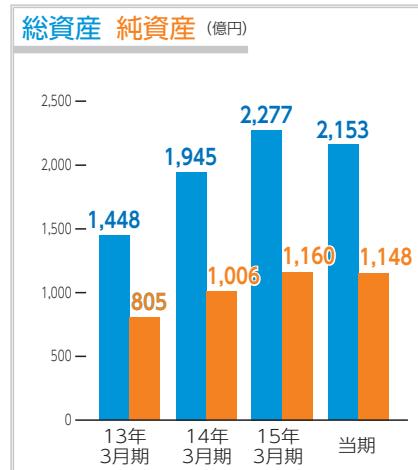
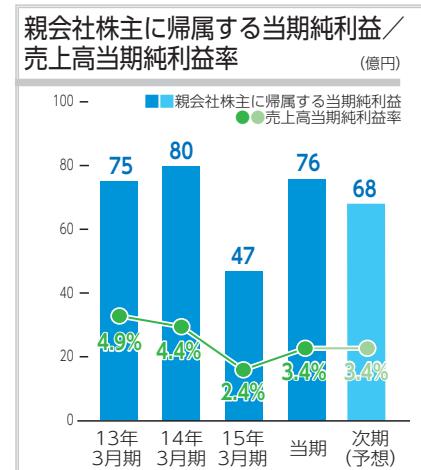
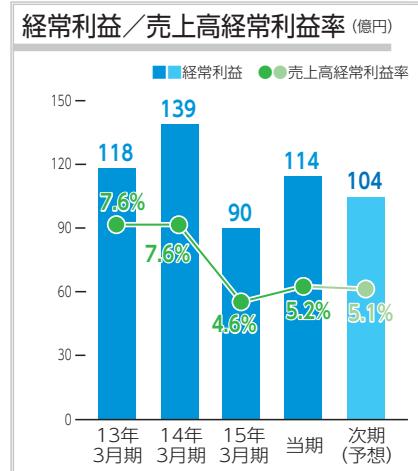
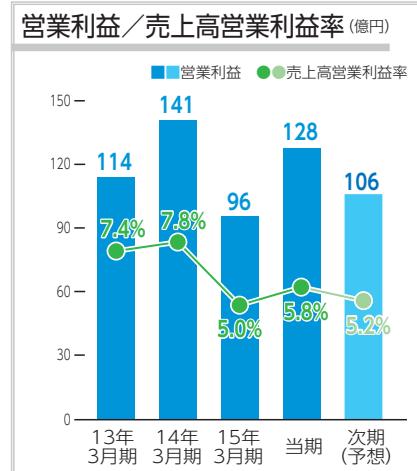
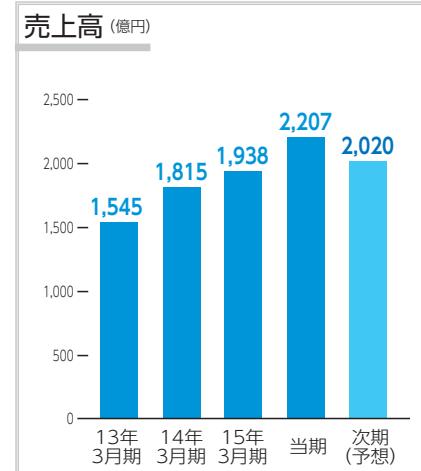
2015年4月1日~2016年3月31日

株式会社ジーテクト

証券コード：5970



売上高は、ホンダ様の主力車種のモデルチェンジやSUV投入による生産台数及び受注金額の増加と、これに伴う新機種開発のための非量産売上の増加、並びに為替換算の影響があり、269億円増加して、2,207億円となりました。営業利益は、増収効果や生産・技術領域での原価低減、金型の原価圧縮や型設備・試作などの利益の増加により、32億円増加し、128億円となりました。経常利益は、新興国通貨安による為替差損がありました。メキシコG-ONE社の収益の好転により、24億円増加し、114億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、米国JSC社、中国WAPAC社、インドネシアG-TIM社などの海外子会社の収益好転などにより最終利益が押し上げられたことから、29億円増加し、76億円となりました。ROEは7.3%となっております。



※1株当たり当期純利益につきましては、2014年4月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますため、当該株式分割が13年3月期の期首時点で行われていたと仮定して算定しております。

持続的な成長を目指して



代表取締役社長 高尾 直宏

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

近年、自動車産業では、さらなるグローバルでの競争激化に加え、未来のモビリティシステムを実現するための自動運転車や、共同利用される車両の運行を指示・制御するための交通ネットワーク情報システムの開発が急がれています。さらには、EVや燃料電池に代表されるパワートレインの電動化により、自動車は大きな転換期を迎えております。この変化を的確に捉え、持続的な成長を続けていくためには、当社が今まで培ってきた車体技術に新たな技術を加えていくとともに、時代の変化に迅速に対応できる企業へ体制を強化する必要があると考えます。

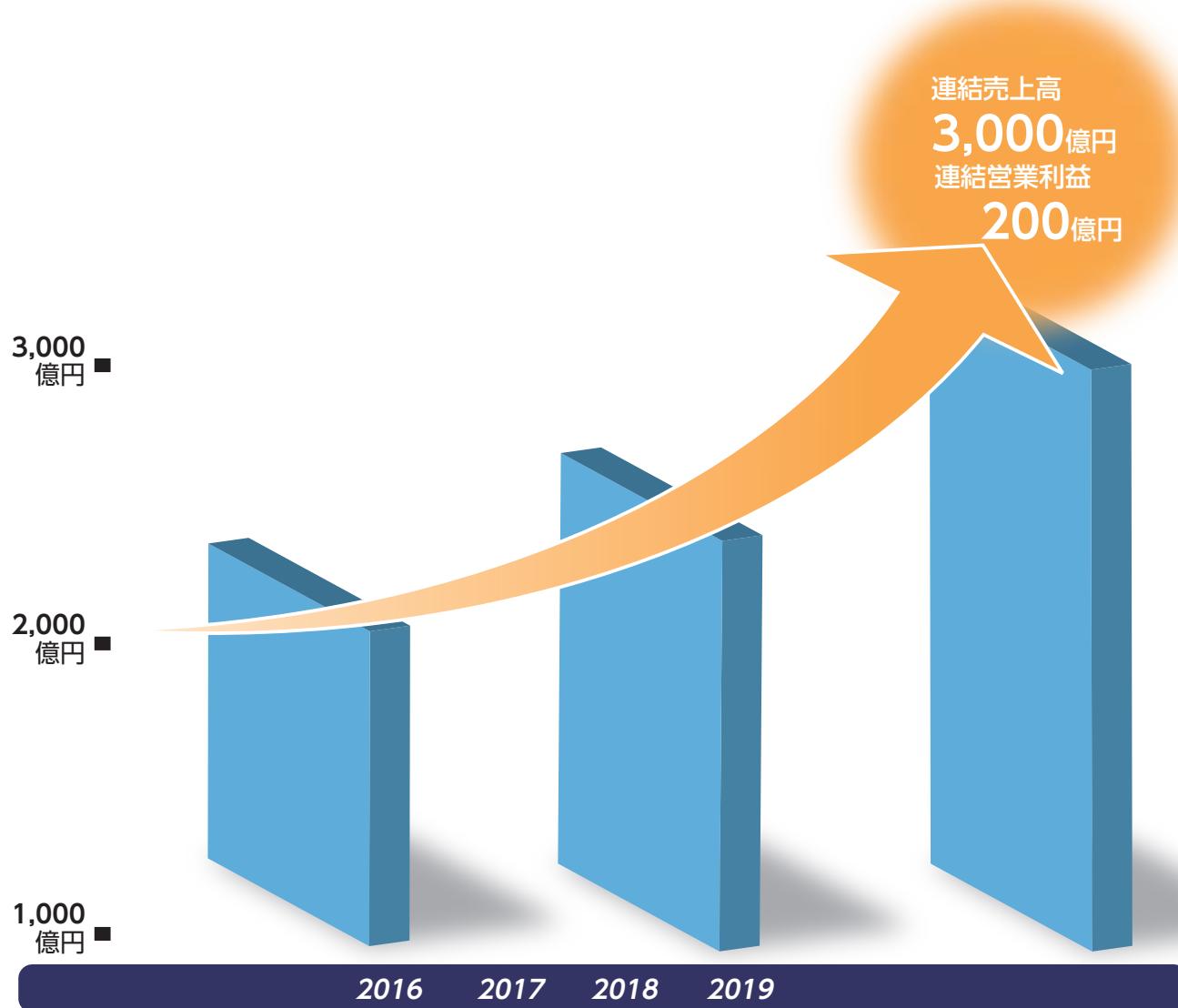
そこで当社は、将来に向けた3つのイノベーションを実行し、体制の強化を行います。

まず、未来のモビリティシステムのニーズを先取りした「技術イノベーション」により、新たな価値の創造を目指します。次に、売上拡大のための「販売イノベーション」により、世界中のお客様へその価値を提供いたします。そして最後は、企業を支える人材を育成するための「人事イノベーション」により、企業と人がともに成長できる環境を作ります。

この3つのイノベーションを中長期的に推進することにより、より持続的かつ強靱な成長を遂げていきます。

今後とも社会から信頼される企業であるために、全社一丸となって持続的な成長を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、長期に亘り引き続き、当社の事業運営に対する絶大なるご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年6月



5年後を見据えた「中長期ビジョン」に基づき 技術・販売・人事のイノベーションを推進します。

代表取締役社長 高尾 直宏



その後は1986年に高尾金属工業に入社し、製造、技術、経営企画など各部門の業務を経験する中、1995年から2000年まではタイ現地法人の初代社長に就き、現在の海外事業展開の礎を築いてきました。帰国後は、国内・海外の営業部門や生産部門を統括する立場となり、2011年の当社発足を経て、経営全般に携わってきたという経歴です。

今年4月1日の社長就任に際し、社内に向けた私の決意表明として、後ほどご説明させていただく「中長期ビジョン」とその重点戦略に基づく今後の方向性を打ち出しました。「中長期ビジョン」は、当社グループが従来から掲げてきた「2020年Vision G4-20」のアウトプットとして、クリアすべきハードルを明確化し、5年後を目処とする「連結売上高3,000億円」「連結営業利益200億円」の達成を具体的な目標に定めました。

これからの当社グループは、大きな転換期を迎えた自動車業界の変化に対応し、持続的な成長を実現するための変革を成し遂げていかなくてはなりません。経営責任者として、その舵取りを確実にを行い、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

Q 社長就任にあたり、ご自身の経歴と今後の経営目標についてお聞かせください。

A 自動車業界の変化に対応し、持続的な成長に向けた変革を成し遂げていきます。

私は1960年大阪生まれで、大学卒業後は本田技研工業に入社し、販売部門と製作所に3年間勤務しました。



Q 当期(2016年3月期)を振り返り、営業状況について総括願います。

A 北米の好調とアジアの回復に加え、円安も寄与し、大幅な増収増益となりました。

当期は、北米市場の好調とタイを中心とするアジア市場の回復が牽引し、量産売上及び型設備売上が増加したことに加え、為替の円安効果も寄与し、大幅な増収増益となりました。すでに自動車の海外生産移転が進んでいるため、日本国内の実績には大きな増減がありませんが、その他の地域では、欧州が新規取引先の獲得により増収増益、中国は機種構成が変動したこと増収ながら減益、南米は型設備売上が減少したため、減収減益となりました。

得意先別では、最大顧客であるホンダ様向けの売上高が前期比11.2%の伸びを示し、続くスバル様向けが同18.5%増、トヨタ様向けが同15.6%増となりましたが、ホンダ様向けが7割を占める売上構成比に大きな変化はありませんでした。

当期のトピックスとしては、近年取り組んできた完成車を使ったシミュレーション解析が効果を上げ、これに基づく技術提案により、新たにリアフレーム部品の受注を獲得しました。また、2015年6月には、ドイツ・ミュ

ンヘンに市場リサーチを主目的とする子会社を設立しました。これにより、欧州カーメーカー様からのさらなる受注拡大を図るとともに、収集した情報を開発拠点に送り、新たな技術提案に活かしていきます。

Q 「中長期ビジョン」とその重点戦略について詳しくご説明願います。

A 売上高3,000億円・営業利益200億円を目指し、3つのイノベーションを実行します。

自動車業界を大きく変えていく流れの中で、当社グループが関わるのは「パワートレインの電動化」の動向です。そこに求められる車体の軽量化・高剛性化への技術を追求しながら、同時に時代の変化に迅速に対応できる企業体質を構築していく必要があります。今回策定した「中長期ビジョン」では、そうした考えのもと、5年後を目処とする長期視点で「連結売上高3,000億円」「連結営業利益200億円」への規模拡大を目指し、重点戦略として3つのイノベーションを実行していきます。

1つめは「技術イノベーション」です。前述の完成車によるシミュレーション解析など既存のコア技術を磨く一方、アルミやカーボンを鋼板と複合する「マルチマテリアル化」の新技術により、車体の軽量化・高剛性化ニーズを捉えています。

2つめは「販売イノベーション」です。欧米及び中国を自動車先進国市場と位置付け、技術イノベーションによる新たな価値の創造を武器として販売展開を進めつつ、その他のアジア新興国市場等では、既存のファシリティを活かした販売戦略を進める形に転換していきます。

そして3つめは、企業成長を支える「人事イノベーション」です。今年4月から国内の人事制度を刷新し、年功序列を排した給与・評価基準やジョブローテーションの導入により、人材活用の強化を図ります。また当社グループでは、国内拠点から海外への留学制度を実施し、



北米と中国で語学の習得とOJTによる業務経験を積んでいます。同時に、海外拠点から日本への開発要員の受け入れも行っており、グループ全体の技術力の底上げと、グローバル人材の育成につなげていく考えです。

これらのイノベーションによる重点戦略を通じて、当社グループは自力成長をベースに「中長期ビジョン」の目標を達成してまいります。

Q 今期(2017年3月期)の見通しと業績予想をご説明願います。

A 円高の影響で減収減益となる見込みですが、実質的な成長を維持していきます。

今期は、海外事業における円高の影響が大きく表れると見ており、為替レートは当期の1米ドル120円に対し、今期は同105円を前提としています。そのため連結業績は、売上高2,020億円(当期比8.5%減)、営業利益106億円(同17.4%減)、経常利益104億円(同8.6%減)、

親会社株主に帰属する当期純利益68億円(同10.0%減)と、減収減益になる見込みです。

ただし為替要因を除けば、北米市場及びアジア市場の好調が続く、実質的には当社グループ本来の成長力を維持できる1年だと捉えています。

「中長期ビジョン」の初年度としては、技術開発面の仕込みや営業体制の再編など、イノベーションを進めていくための基盤づくりをできるだけ早い段階で行う予定です。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 「中長期ビジョン」が目指す事業規模と収益力に合わせ、利益還元への拡充に努めます。

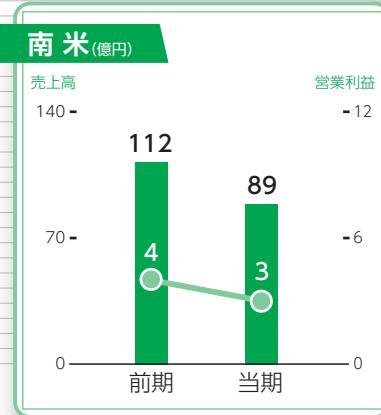
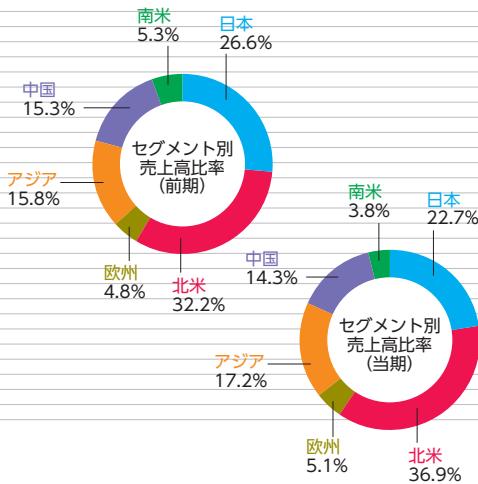
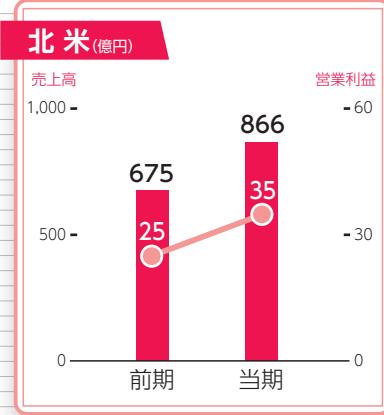
今後の財務戦略については、これまで進めてきた生産能力拡大のための基礎投資が一巡し、数年間は大型投資が減少することから、借入金の返済を優先し、財務体質の強化を図る方針です。ただし、技術イノベーションを中心とする成長機会においては、積極的な投資を実施していきます。

その一方で、株主の皆様への利益還元については、「中長期ビジョン」が目指す事業規模と収益力に見合う水準に引き上げるべく、拡充に努めてまいります。この方針に基づき、当期の期末配当は当初の予定から増額し、1株当たり17円とさせていただきます。これにより年間配当額は、中間配当同15円と合わせて同32円(前期比8円増配)となりました。また今期の配当は、年間と同34円(中間・期末とも同17円)を予定しています。

「中長期ビジョン」を打ち出したことで、当社グループが目指す将来像は、株主の皆様にとって従来よりもわかりやすいものになったのではないかと考えております。その将来像を実現し、さらなる体質強化と持続的な成長を果たしてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

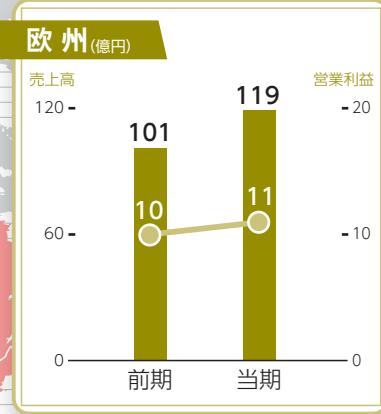
グローバル競争に打ち勝つため、世界11ヵ国、20拠点、26工場、2R&D、1Rで、全世界対応の企業規模と展開力の実現、コスト競争力のさらなる向上を図ります。

売上高は、得意先の増産による量産売上の増加や新機種立ち上げによる型設備売上の増加に加え、為替影響により、86,615百万円(前年同期比28.4%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、3,541百万円(前年同期比43.0%増)となりました。

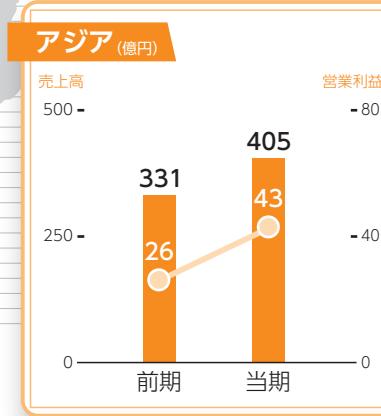
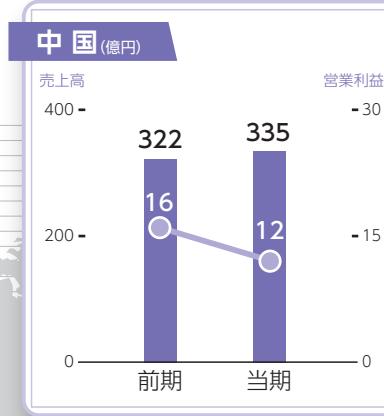


売上高は、量産売上加及び型設備売上の増加に加え、為替影響により、11,941百万円(前年同期比18.0%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、労務費及び製造経費の増加等があったものの、1,148百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

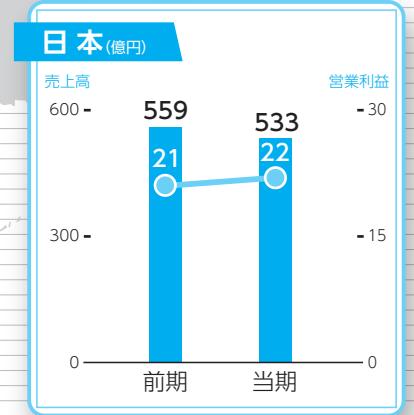
売上高は、量産売上が増加したものの、型設備売上の減少及びレアル安の影響等により、8,902百万円(前年同期比20.2%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、341百万円(前年同期比23.2%減)となりました。



売上高は、機種構成の変動があったものの、為替影響により、33,525百万円(前年同期比4.1%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、機種構成の変動や、減価償却費の増加により、1,232百万円(前年同期比22.7%減)となりました。

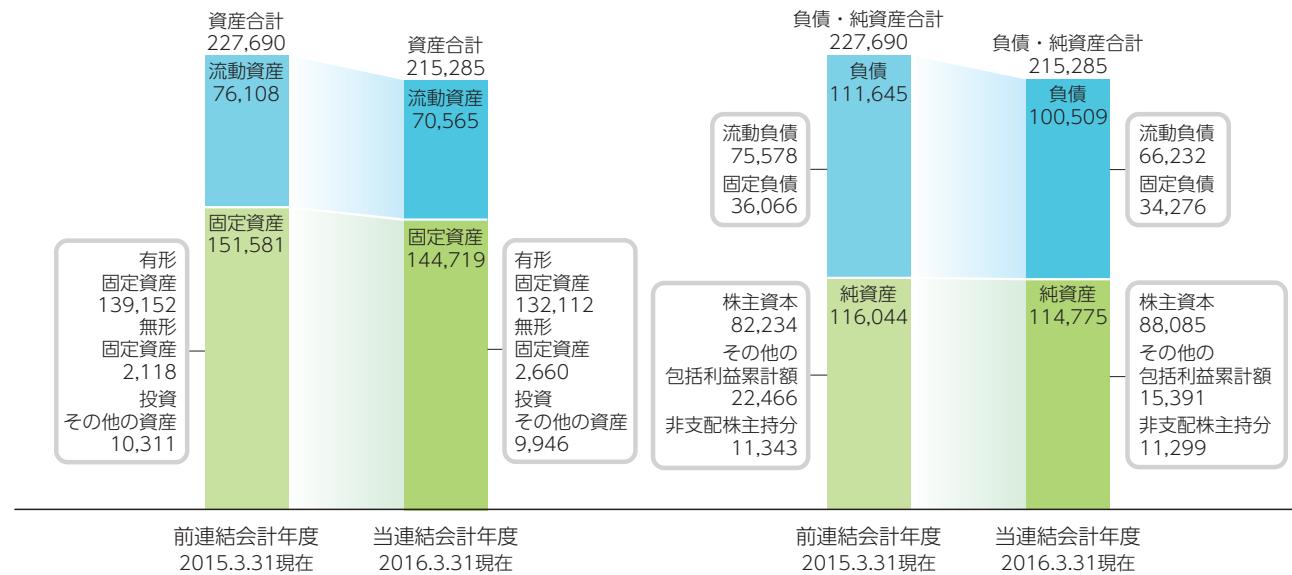


売上高は、主力市場であるタイをはじめ、インドネシア、インドで生産が回復基調にあり、40,499百万円(前年同期比22.5%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、増産による生産性の向上に加え、インドネシアの新規拠点が黒字化したことなどから、4,261百万円(前年同期比65.5%増)となりました。

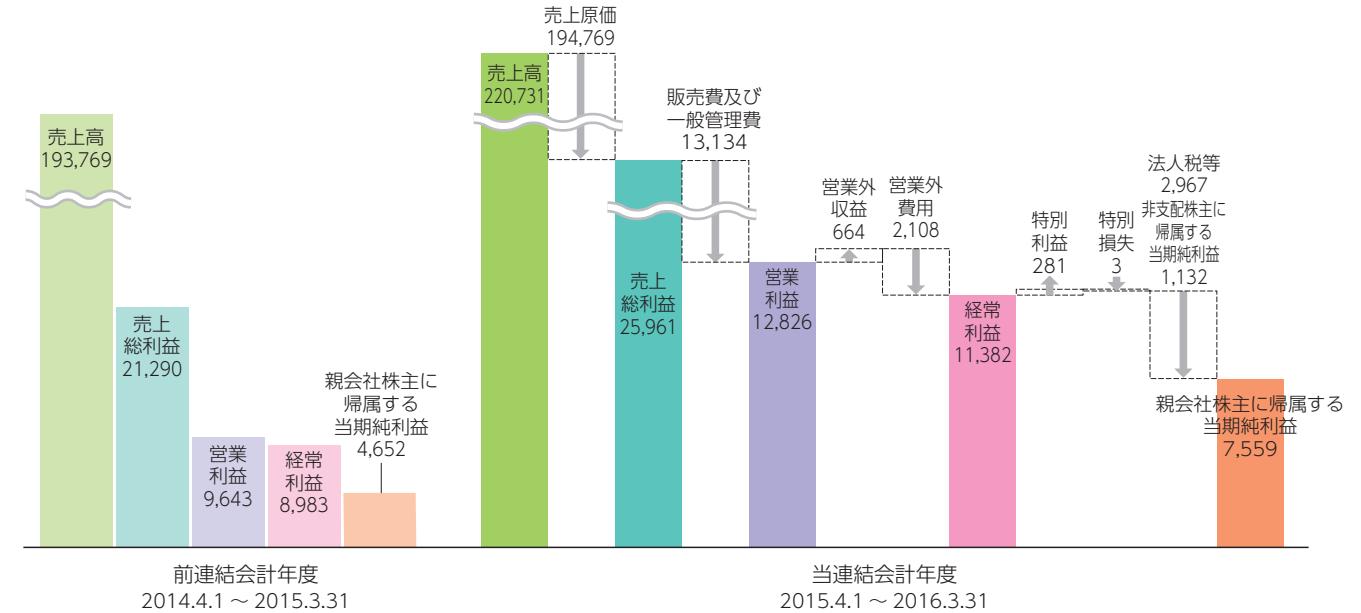


売上高は、型設備売上の減少等により、53,281百万円(前年同期比4.6%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、減価償却費の増加があったものの、生産・技術領域での原価低減活動を強力に行った結果、2,245百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

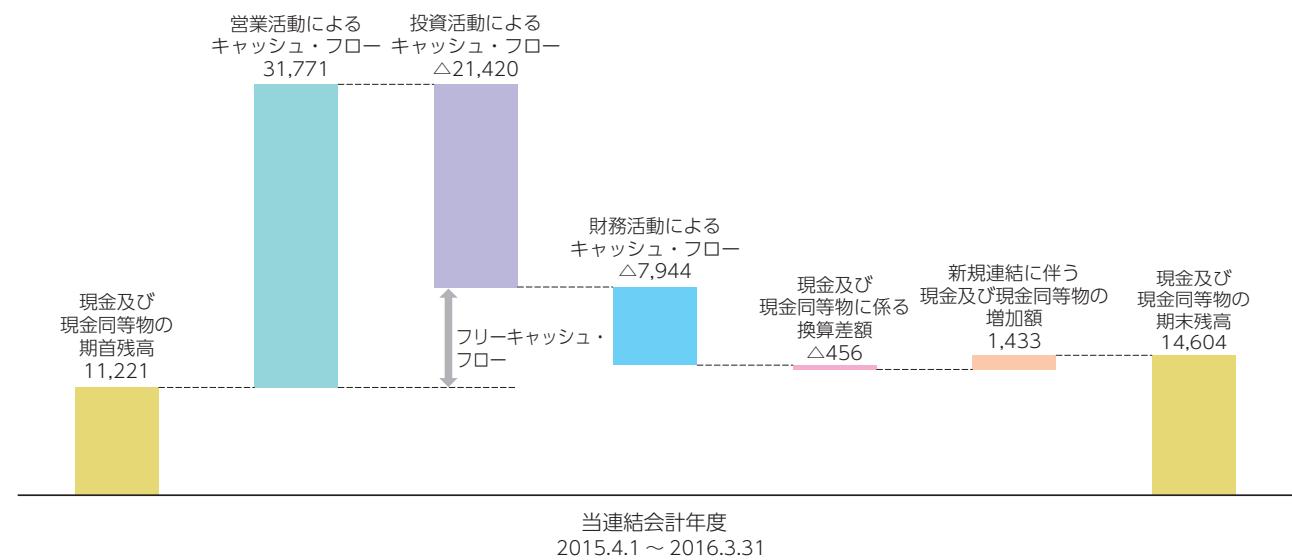
連結貸借対照表(要旨) (百万円)



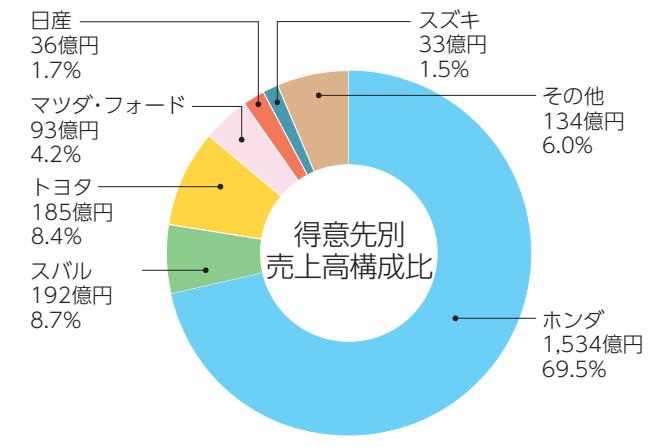
連結損益計算書(要旨) (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (百万円)



財務のポイント



当社の配当政策は、安定配当を基本とし、業績、成果に基づく利益還元を、継続的に行うこととしております。1株当たり期末配当は、親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことを踏まえ、更なる利益還元を推し進めるべく、直近の配当予想から1株当たり2円増額した17円と決定いたしました。2016年度は年間で34円の配当を計画しております。

ホンダ様の売上高は、モデルチェンジや新車投入に伴う量産売上、型設備売上が増加したことにより、前期に比べ増加いたしました。スバル様につきましても、北米の生産増強などにより増加しております。トヨタ様は、タイ、カナダなどで生産が増加しております。マツダ様はタイ、メキシコで新機種が立ち上がりました。スズキ様はタイで新規の量産が始まっております。

取締役/監査役

第5回定時株主総会において、10名の取締役が選任されましたので、監査役とともにご紹介いたします。

■ 取締役

	代表取締役会長 取締役会会長 菊池 俊嗣 (昭和20年7月12日生)	所有する当社株式の数 2,904,480株
取締役として入社後、30年以上に亘り経営トップとして全社を指揮統括し、当社の成長を牽引してきました。経営者としての豊富な経験及び実績を持ち、当社の経営全般についてその経験と見識を活かし適正な業務執行の監督ができる人材であります。		
	代表取締役社長 社長執行役員 高尾 直宏 (昭和35年8月27日生)	所有する当社株式の数 1,286,576株
入社以来、製造、営業、海外事業などの幅広い分野の業務を経験しました。平成5年に取締役に就任後は、タイ子会社のトップとして現地経営を実践、その後の海外展開を推進し、当社の経営に深く携わってきました。経営者としての豊富な業務経験及び実績を持ち、当社の経営全般についてその経験と見識を活かすことができる人材であります。		
	取締役 常務執行役員 米谷 正孝 (昭和27年11月15日生) 営業本部長	所有する当社株式の数 45,500株
入社以来、技術者として長年に亘り技術分野の中核を担い、技術部長、製造部長及び営業本部長を歴任しました。また、平成10年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わってきました。当社の営業分野等、幅広い分野についてその経験と見識を活かすことができる人材であります。		
	取締役 常務執行役員 洞 秀明 (昭和28年1月1日生) 技術本部長、技術管理室長	所有する当社株式の数 5,100株
入社以来、技術者として長年に亘り技術分野の中核を担い、技術部長、品質保証本部長、中国APAC董事長総経理を経て、帰国後に生産本部長及び技術本部長を歴任しました。また、平成14年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わってきました。当社の技術分野等、幅広い分野についてその経験と見識を活かすことができる人材であります。		
	取締役 常務執行役員 石川 美津男 (昭和30年11月2日生) 海外事業本部長	所有する当社株式の数 3,500株
入社以来、長らく海外に駐在し、カナダJEC及び英国G-TEM社長等、欧米の海外拠点役員を歴任し、海外拠点経営を実践してまいりました。帰国後は購買本部長を経て、海外事業本部長として当社の海外事業全般を統括しております。また、平成14年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わってきました。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であります。		
	取締役 常務執行役員 中西 孝裕 (昭和32年3月17日生) 生産本部長、生産本部群馬工場長、リスクマネジメントオフィサー	所有する当社株式の数 5,500株
入社以来、長年に亘り同社の生産分野の中核を担い、タイG-TTC社長を経験後、製造部長、製造本部長、営業本部長、海外事業本部長及び生産本部長を歴任してまいりました。また、平成17年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わってきました。当社の生産分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であります。		
	取締役 常務執行役員 吉沢 勲 (昭和32年4月27日生) 事業管理本部長、コンプライアンスオフィサー、法務部長	所有する当社株式の数 7,100株
金融機関勤務を経て、平成20年4月に当社に入社しました。企業法務・財務に精通しており、J-SOXやインド子会社の設立に参画し、製造業の内部管理にも深い理解があります。長年の投資銀行業務や欧州現法の経験から、市場との対話やグループガバナンス向上にも貢献しています。当社の事業管理領域において、経験と見識を活かすことができる人材であります。		

	新任 取締役 上席執行役員 小久保 正 (昭和29年7月4日生) 品質保証本部長、購買部担当	所有する当社株式の数 31,200株
入社以来、技術部門及び海外駐在等の経験を経て、北米JSC社長及び技術本部副本部長を歴任し、当社の技術部門及び北米事業において主導的な役割を担ってまいりました。当社の技術分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であります。		
	社外取締役 (独立役員) 利根 忠博 (昭和20年9月3日生)	所有する当社株式の数 一株
金融機関経営者、他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、経営者の視点で当社の経営全般についてその経験と見識を活かし、取締役会の監督機能を担うことができる人材であります。(東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。)		
	社外取締役 (独立役員) 大胡 誠 (昭和33年4月6日生) 弁護士	所有する当社株式の数 一株
国際的案件に携わる弁護士並びに他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、海外展開を積極的に行っている当社の企業経営の透明性を高めるため、客観的視点から監督を行うことができる人材であります。(東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。)		

■ 監査役

	常勤監査役 下垣 司郎 (昭和28年3月18日生)	所有する当社株式の数 6,700株
入社以来、製造部門、営業部門等の経験を積んだ後、平成9年からは取締役として当社の経営に深く関わっております。また、常務執行役員として北米JIC社長に就任し、当社の北米事業を統括してまいりました。長年の経験から当社の事業に精通しており、当社の企業経営全般に対して当社の実態を踏まえた監査を行うことができる人材であります。		
	常勤監査役 田村 依雄 (昭和36年6月2日生)	所有する当社株式の数 400株
入社以来、財務部門、製造部門及び海外駐在等の経験を経たのち、海外事業部長として当社の海外事業の統括に携わってきました。社内出身の監査役として、当社の企業経営全般に対して当社の実態を踏まえた監査を行うことができる人材であります。		
	社外監査役 (独立役員) 有賀 茂夫 (昭和25年9月24日生) 税理士	所有する当社株式の数 一株
長年に亘る国税における豊富な業務経験、及び税理士としての専門的知識を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であります。(東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。)		
	社外監査役 (独立役員) 飯島 誠一 (昭和24年6月22日生) 公認会計士	所有する当社株式の数 一株
公認会計士として会計分野に係る専門的知識と会計監査の豊富な経験を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であります。(東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。)		

●会社概要 (2016年4月1日現在)

- 社名 株式会社ジーテクト
- 創業 1947年4月1日
- 設立 1953年11月4日
- 資本金 4,656,227,715円
- 代表取締役社長 高尾直宏
- 事業内容 車体部品、トランスミッション部品の製造販売、金型・溶接設備等の製作販売
- 国内拠点
 - 本社、埼玉工場、滋賀工場、群馬工場、栃木工場、C&C栃木、埼玉工場羽村事業所、羽村事務所
- 海外拠点(連結子会社17社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社)
 - アメリカ**
Jefferson Industries Corporation (JIC)
Jefferson Southern Corporation (JSC)
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. (ATA)
G-TEKT America Corporation (G-TAC)
G-TEKT North America Corporation (G-NAC)
 - カナダ**
Jefferson Elora Corporation (JEC)
 - メキシコ**
G-TEKT MEXICO CORP. S.A.DE C.V.(G-MEX)
 - ※1 G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. (G-ONE)
 - ブラジル**
G-KT do Brasil Ltda. (G-KTB)
 - イギリス**
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (G-TEM,G-TEM2,G-TEM3)
 - ドイツ**
※2 G-TEKT (Deutschland) GmbH.(G-TED)
 - 中国**
Auto Parts Alliance (China) Ltd. (APAC,APAC2)
Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd. (WAPAC)
Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. (CKS)
 - インド**
G-TEKT India Private Ltd. (G-TIP)
 - タイ**
G-TEKT (Thailand)Co.,Ltd. (G-TTC)
G-TEKT Eastern Co.,Ltd. (G-TEC,G-TEC2)
Thai G&B Manufacturing Ltd. (TGB)
 - インドネシア**
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing (G-TIM)

※1 持分法適用関連会社
※2 非連結子会社

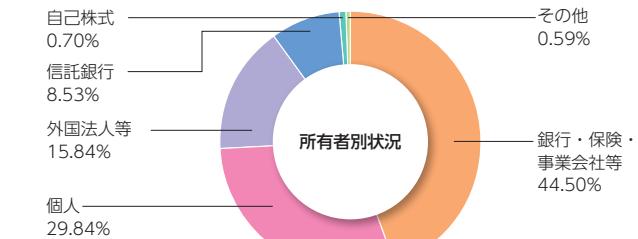
●役員 (2016年6月17日現在)

代表取締役会長 取締役会長	菊池 俊 嗣	
代表取締役社長 社長執行役員	高尾 直 宏	
取締役 常務執行役員	米谷 正 孝	営業本部長
取締役 常務執行役員	洞 秀 明	技術本部長、技術管理室長
取締役 常務執行役員	石川 美津男	海外事業本部長
取締役 常務執行役員	中西 孝 裕	生産本部長、生産本部群馬工場長、 リスクマネジメントオフィサー
取締役 常務執行役員	吉 沢 勲	事業管理本部長、コンプライアンスオフィサー、 法務部長
取締役 常務執行役員	小久保 正	品質保証本部長、購買部担当
社外取締役	利根 忠 博	
社外取締役	大胡 誠	弁護士
常勤監査役	下垣 司 郎	
常勤監査役	田村 依 雄	
社外監査役	有賀 茂 夫	税理士
社外監査役	飯島 誠 一	公認会計士
常務執行役員	宮崎 幸 一	中国地域本部長、APAC董事長総経理
常務執行役員	原 和 彦	北米地域本部長、JIC代表取締役社長、ATA会長、 G-NAC会長
常務執行役員	宮野 茂	アジア地域本部長、G-TEC代表取締役社長、 TGB代表取締役社長
上席執行役員	近藤 巧	富士重工業事業責任者、技術本部本部長、 生産本部栃木工場長
執行役員	菊池 哲 雄	生産本部埼玉工場長
執行役員	菊池 英 次	経営企画室長
執行役員	内山 雅 保	南米地域本部長、G-KTB代表取締役社長
執行役員	藤澤 恭 司	事業管理本部本部長、経理部長
執行役員	原 栄 光	技術本部本部長、開発部長
執行役員	高山 隆 一	ATA代表取締役社長
執行役員	瀬古 浩	欧州地域本部長、 G-TEM代表取締役社長
執行役員	矢端 志津男	技術本部本部長、プレス技術2部長
執行役員	林 政 行	G-TIM代表取締役社長
執行役員	廣瀧 文 彦	営業本部本部長、営業1部長

●株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 43,931,260株
 株主数 4,960名

株式分布状況



大株主 (上位10名 敬称略)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	13,035,098	29.88
高尾博之	4,331,768	9.93
菊池俊嗣	2,904,480	6.66
ビービーエイチ フィデリティ ビューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシツク オポチュニティズ ファンド	2,400,000	5.50
TKホールディングス株式会社	2,194,344	5.03
株式会社ケー・ピー	1,480,800	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,370,700	3.14
高尾直宏	1,286,576	2.95
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	927,500	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	576,000	1.32

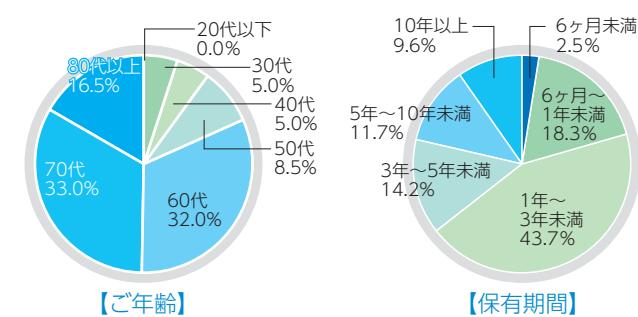
(注)持株比率は、自己株式307,002株を控除して計算しております。

株主メモ	
事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
公告の方法	当会社の公告は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

「株主様アンケート」集計結果のご報告

アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。
 前回の株主通信に同封させていただきましたアンケートに209枚(回収率8.0%)のご回答をいただきました。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。
 率直なご意見も頂戴し、今後の経営に役立ててまいりたいと考えております。
 ここで、アンケート結果の一部をご紹介します。
 (調査期間 2015年12月2日～2016年1月8日)

株主様構成



「株主様アンケート」集計結果

- 当社株式保有にあたり最も望まれることをお聞かせください。
 - 利益成長 / 38.8%
 - 配当 / 40.7%
 - 株主優待 / 16.8%
 - 情報開示の充実 / 2.3%
 - その他 / 1.4%
- 当社株式の今後の保有方針をお聞かせください。
 - 長期保有(5年以上) / 53.0%
 - 中期保有(2年～5年未満) / 19.8%
 - 短期保有(2年未満) / 2.0%
 - 売却済み / 5.9%
 - 未定 / 10.4%
- 当期につきましては、増配並びに株主優待を実施しております。